

第 79 期
事業報告書

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、このたび当社第79期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の決算をおこないましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加傾向や株価の堅調といったことがありましたが、一方で公共投資の長期的な減少傾向が継続するとともに、鋼材並びに原油等素材価格の高騰によるコスト上昇圧力が増大し、また円高の定着等企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当該環境下において船舶部門における新造船は、活発な海上荷動きから船舶需要は引続き高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トン型を含むパナマックス・バルクキャリアーを計4隻、また顧客ニーズに対応した木材チップキャリアーを5隻とハンディマックス・バルクキャリアーを4隻、合計13隻828千重量トンを成約いたしました。この結果、当期末における新造船受注残高隻数は35隻となり、船用LPGタンクも順調に受注を果たしましたので、作業船を加えた船舶部門の受注残高は前期末比26,415百万円(32.8%)増の107,005百万円と、過去最高となりました。

陸上部門においては、食品タンク、自走式駐車場、建設用エレベーター、空調・給排水工事、化粧品製造用機械、自動車部品等の受注額は増加しましたが、公共投資削減により橋梁の受注が減少したことに加え、価格競争激化の一方、鋼材価格の上昇から採算重視の受注方針とした機械式駐車装置の受注は減少しました。この結果、陸上部門の受注残高は前期末比1,404百万円(15.2%)減の7,855百万円となりました。

以上の結果、受注残高合計は前期末比25,010百万円(27.8%)増の114,861百万円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、船舶部門において船種の違いから新造船売上高が減少し、陸上部門で食品タンク、自走式駐車装置、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、自動車部品等が増加したものの前年同期比4,382百万円(8.4%)減の47,990百万円となりました。

営業利益は、船舶部門において船価が低水準であった時期の受注船が売上計上されたこと、また円ドル為替が前年同期比円高となったことで当該部門の営業利益が減少し、陸上部門において橋梁の採算が改善したことや、各事業での合理化効果から当該部門の営業利益は損失から黒字に改善し、加えて販売費及び一般管理費の削減を果たしましたが、営業利益の大部分を計上しております船舶部門の減少を補うまでには至らず、営業利益合計は前年同期比140百万円(14.7%)減少の814百万円となりました。

経常利益は為替差益の計上等により営業利益の減少を補い前年同期比32百万円(4.7%)減の662百万円となりました。

当連結会計年度においては長期貸付金及びゴルフ会員権の預託金回収に伴う貸倒引当金の戻入れ並びに遊園地閉園に伴う契約解除和解金の收受等で特別利益224百万円を計上し、一方レジャー事業において不採算ロケーションを廃止したこと、二度に亘る台風で船舶製造設備、レジャー遊戯機械に被害が発生したこと等から、217百万円の特別損失を計上しました。この結果税金等調整前当期純利益は669百万円となり、当期純利益は前年同期比88百万円(34.4%)増の345百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

・船舶部門

船舶部門の売上高は、新造船引渡隻数はパナマックス・バルクキャリアーを中心に10隻と前年同期比1隻増加しましたが、船価の大きいアフラマックス・タンカーがなかったことにより新造船売上高は減少し、修繕船を加えた船舶部門の売上高は24,038百万円と前年同期比6,578百万円(21.5%)の減少となりました。当該部門の営業利益は過去に受注した低船価船が売上計上されたこと、円ドル為替が前年同期比円高となったこと、加えて次年度引渡予定船の一部で工事損失引当金を計上したことから1,773百万円と前年同期比612百万円(25.7%)減少しました。

・陸上部門

陸上部門の売上高は、食品タンク、自走式駐車装置、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、自動車部品等が増加し、前年高水準であった化粧品製造用機械並びに建設用エレベーターの減収を補い前年同期比2,196百万円(10.1%)増の23,952百万円となりました。当該部門の営業利益は化粧品製造用機械の高採算品が減少したものの、橋梁の採算改善、建設用エレベーター、レジャーロケーションの合理化効果並びに自動車部品の伸展に伴い前年の営業損失153百万円から327百万円改善し174百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、船舶部門は、中国をはじめBRICs諸国の成長による海上物流の増加が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあつて船主ニーズに的確に対応すべく、パナマックス・バルクキャリアーに続き、他の船種・船型の設計にも同様に燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を取り入れた環境に優しい船を実現し、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーション・シップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方、生産効率を上げる設備投資と建造工法の改善で、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で、①顧客ニーズに直結する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化の実施、②国内はもとよりアジアを中心とする新規販路の拡大、③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンの推進、④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することによるシナジー効果の発揮、⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供、⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力の向上、を推し進めることにより価格競争力の強化と顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーション・シップの確立を果たし、収益の拡大を目指します。

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。取り分け事業環境の厳しい陸上部門においては、製品需要の集中する関東地域における積極的な営業、サービス体制強化及び不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。また茲許の鋼材価格の急激な上昇に対処すべく、海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と不稼働、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果たし、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応とコンプライアンスに対しグループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 木 村 進 一

(1) 当期中の部門別受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 舶	50,095	24,038	107,005
(内新造船)	(45,225)	(21,793)	(102,579)
	(13隻828,100重量トン)	(10隻690,343重量トン)	(35隻2,470,600重量トン)
陸 上	14,663	23,952	7,855
計	64,758	47,990	114,861

(注) 陸上部門のうち遊戯施設運営及び機械レンタルは受注高及び受注残高に含めておりません。

(2) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 76 期 (平成13年度)	第 77 期 (平成14年度)	第 78 期 (平成15年度)	第 79 期 (平成16年度)
受 注 高(百万円)	42,543	66,782	59,316	64,758
売 上 高(百万円)	54,805	53,266	52,373	47,990
経常利益(百万円)	1,346	1,340	695	662
当期純利益(百万円)	639	62	257	345
1株当たり当期純利益	22円36銭	1円43銭	8円31銭	11円73銭
純 資 産(百万円)	8,302	7,831	8,897	9,304
総 資 産(百万円)	69,035	62,556	61,411	66,213

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 76 期 (平成13年度)	第 77 期 (平成14年度)	第 78 期 (平成15年度)	第79期(当期) (平成16年度)
受 注 高(百万円)	32,356	57,580	51,121	55,243
売 上 高(百万円)	40,137	39,630	40,939	35,992
経常利益(百万円)	1,664	1,596	230	222
当期純利益(百万円)	685	423	183	192
1株当たり当期純利益	23円98銭	14円06銭	5円72銭	6円38銭
純 資 産(百万円)	8,131	8,031	9,000	9,225
総 資 産(百万円)	56,497	52,818	52,127	57,857

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	27,532	流動負債	25,229
現金及び預金	4,760	支払手形	3,952
受取手形	684	買掛金	5,300
売掛金	3,193	短期借入金	1,310
原材料及び貯蔵品	981	長期借入金 (1年以内返済)	2,274
半成工事	15,999	未払金	699
前渡金	739	未払費用	88
前払費用	172	未払法人税等	66
繰延税金資産	184	前受金	10,852
未収消費税等	640	前受収益	
その他流動資産	194	賞与引当金	215
貸倒引当金	△ 17	船舶保証工事引当金	19
固定資産	30,325	受注工事損失引当金	150
(有形固定資産)	(17,906)	その他流動負債	299
建物	2,591	固定負債	23,403
構築物	1,011	長期借入金	18,271
ドック船台	1,109	長期預り金	66
機械装置	7,270	退職給付引当金	5,065
船舶	1	負債合計	48,632
車両運搬具	32		
工具器具備品	302	資本の部	
土地	5,325	資本金	1,430
建設仮勘定	260	資本剰余金	7
(無形固定資産)	(843)	資本準備金	7
借地権	18	利益剰余金	6,416
施設利用権	22	利益準備金	273
ソフトウェア	802	任意積立金	5,115
(投資その他の資産)	(11,574)	別途積立金	5,100
投資有価証券	5,221	固定資産圧縮積立金	15
子会社株式	3,742	当期未処分利益	1,027
長期貸付金	87	その他有価証券評価差額金	1,373
更生債権等	388	自己株式	△ 2
長期前払費用	38	資本合計	9,225
繰延税金資産	1,366		
その他投資等	1,036		
貸倒引当金	△ 305		
資産合計	57,857	負債及び資本合計	57,857

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		35,992
売上原価		33,274
販売費および一般管理費		2,490
営業利益		226
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	212	
その他収益	105	318
営業外費用		
支払利息	301	
その他費用	21	323
経常利益		222
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	132	
契約解除和解金	38	
その他	14	185
特別損失		
固定資産除却損	84	
固定資産売却損	65	
台風災害損失	56	
その他	7	214
税引前当期純利益		193
法人税、住民税及び事業税		85
法人税等調整額		△ 83
当期純利益		192
前期繰越利益		835
当期未処分利益		1,027

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,027,650,555
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮積立金取崩額	3,614,014
計	1,031,264,569
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	20,000,000
利 益 配 当 金	142,953,100
(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	10,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,300,000)
次 期 繰 越 利 益	858,311,469

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	35,032	流動負債	31,389
現金及び預金	6,866	支払手形及び買掛金	12,232
受取手形及び売掛金	7,825	短期借入金	6,084
たな卸資産	18,331	未払法人税等	157
繰延税金資産	277	繰延税金負債	9
その他	1,781	前受金	11,028
貸倒引当金	△ 50	賞与引当金	267
固定資産	31,180	船舶保証工事引当金	19
(有形固定資産)	(20,982)	受注工事損失引当金	150
建物、ドック船台 及び構築物	5,278	完成工事補償引当金	0
機械装置、運搬具 及び器具備品	8,354	その他	1,440
土地	7,088	固定負債	24,457
建設仮勘定	260	長期借入金	18,795
(無形固定資産)	(1,071)	繰延税金負債	35
(投資等その他の資産)	(9,126)	退職給付引当金	5,493
投資有価証券	6,179	その他	132
長期貸付金	90	負債合計	55,846
繰延税金資産	1,352		
その他	1,819	少数株主持分	
貸倒引当金	△ 315	少数株主持分	1,062
		資本の部	
		資本金	1,430
		資本剰余金	7
		利益剰余金	6,411
		その他有価証券 評価差額金	1,457
		自己株式	△ 2
		資本合計	9,304
資産合計	66,213	負債、少数株主持分 及び資本合計	66,213

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		47,990
売上原価	43,341	
販売費及び一般管理費	3,835	47,176
営業利益		814
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	58	
賃貸料	76	
為替差益	31	
その他	113	291
営業外費用		
支払利息	375	
減価償却費	14	
その他	52	443
経常利益		662
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入金	144	
固定資産売却益	41	
契約解除和解金	38	224
特別損失		
固定資産除却損	86	
固定資産売却損	66	
台風災害損失	56	
その他	7	217
税金等調整前当期純利益		669
法人税、住民税及び事業税	279	
法人税等調整額	△ 43	236
少数株主利益		87
当期純利益		345

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額	△1,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,407
現金及び現金同等物の期末残高	6,259

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

①当社グループの概要

当社グループの主要な事業内容

部門	主要営業品目
船舶部門	各種船舶の製造並びに修理
陸上部門	橋梁、各種プラント、鉄鋼構造物、各種タンク、立体駐車装置、土木建設機械、遊戯機械、自動車部品、産業用機械部品、化粧品製造用機械、その他機器の製造・修理並びに保守点検、及び空調・給排水・環境工事、ソフトウェアの開発、遊戯施設運営、その他

当社グループの従業員の状況

部門	従業員数
船舶部門	417名
陸上部門	731名 [398名]
全社(共通)	41名
合計	1,189名 [398名]

[] 内には臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

重要な子法人等の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
	主要な事業内容	
山田工業株式会社	200	100.0
	空調・給排水・環境工事の設計施工	
ケーエス・サノヤス株式会社	180	99.7
	自動車部品・建築部品の製造、販売	
株式会社サノテック	80	100.0
	コンピューターのソフトウェアの開発及び販売、計算・情報処理業務の受託	
明昌ネットワーク株式会社	80	100.0
	遊園地・ゲームコーナーの経営並びに管理の受託	
加藤精機株式会社	61	60.0
	機械及び機械部品の製造組立修理販売	
エスティ株式会社	10	100.0
	遊戯施設の運営管理	
みづほ工業株式会社	60	83.0
	化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の製造販売	

当社グループの主要な営業所及び工場

当 社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

〔東京支社〕 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番32号

〔営業所〕 東京（港区）、大阪、兵庫（三田市）、名古屋、仙台、岡山（岡山市）、九州（熊本県玉名郡）

〔工場〕 水島製造所（倉敷市）、大阪製造所（大阪市）、西条工場（東広島市）、伊勢原工場（伊勢原市）、南関工場（熊本県玉名郡）

山田工業株式会社

〔本 社〕 大阪市中央区道修町四丁目 5 番22号

ケーエス・サノヤス株式会社

〔本 社〕 兵庫県三田市福島字宮野前501- 3

株式会社サノテック

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

明昌ネットワーク株式会社

〔本 社〕 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

加藤精機株式会社

〔本 社〕 大阪府豊中市上野西三丁目14番21号

エスティ株式会社

〔本 社〕 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番32号

みづほ工業株式会社

〔本 社〕 大阪市西成区南津守四丁目 4 番16号

②当社の概要

創 業 明治44年 4 月
 設 立 昭和15年 6 月25日
 資 本 金 14億3,000万円

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
679名	43.2名	18.7年

従業員数には出向受入者8名を含め、出向者20名は除外しております。

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式総数 28,600,000株
 (3) 株 主 数 2,335名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145	7.50		
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	2,126	7.43		
株式会社三井住友銀行	1,425	4.98		
ティーケーエンジニアリング株式会社	1,300	4.55	0.28	14.00
三井住友海上火災保険株式会社	1,123	3.93		
住友商事株式会社	1,000	3.50		
住友石炭鉱業株式会社	920	3.22	1,111	0.72
住友金属工業株式会社	844	2.95		
住友信託銀行株式会社	650	2.27	500	0.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	564	1.97		

主要な借入先

借入先	借入額 百万円	借入先が所有する当社の株式	
		持株数 千株	出資比率 %
株式会社三井住友銀行	9,506	1,425	4.98
住友信託銀行株式会社	2,114	650	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,349	—	—

取締役および監査役 (平成17年3月31日現在)

代表取締役	南 雲 龍 夫
代表取締役	木 村 進 一
代表取締役	中 西 克 誠
代表取締役	佐 伯 博 康
代表取締役	高 田 浩 一
代表取締役	落 合 諒 章
代表取締役	伊 藤 隆 彦
代表取締役	森 本 武 國
代表取締役	角 木 道 保
代表取締役	中 西 川 岱 助
代表取締役	水 本 貞 昭
代表取締役	由 本 欽 路
代表取締役	東 石 俊 健 之
代表取締役	竹 橋 原 久 雄
代表取締役	森 本 野 繁 章
代表取締役	小 坂 晋 之
代表取締役	友 竹 友 稔

以 上

0

01_0224601301706.doc

株式会社ノヤス・ヒシノ 明昌様

事報 2005/06/11 1:51印刷 18/19

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年9月30日です。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	(1) 毎年3月31日 (2) その他必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 < http://www.sanoyas.co.jp/kessan/ > において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
単元未満株式の買取請求 受 付 場 所	上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所